

## 平成27年度予算の概要

平成27年2月20日に開催された山武郡市広域水道企業団議会2月定例会において、平成27年度予算が承認されました。

水道事業会計の予算は、水を送り届けるための予算「収益的収支」と施設をつくるための予算「資本的収支」から成り立っており、平成27年度予算については、給水区域の人口減少等の影響により水道料金収入が年々減少している状況の中で、地域水道ビジョンの基本理念である「安全で安心な水の安定供給」の実現に向けた編成を行いました。

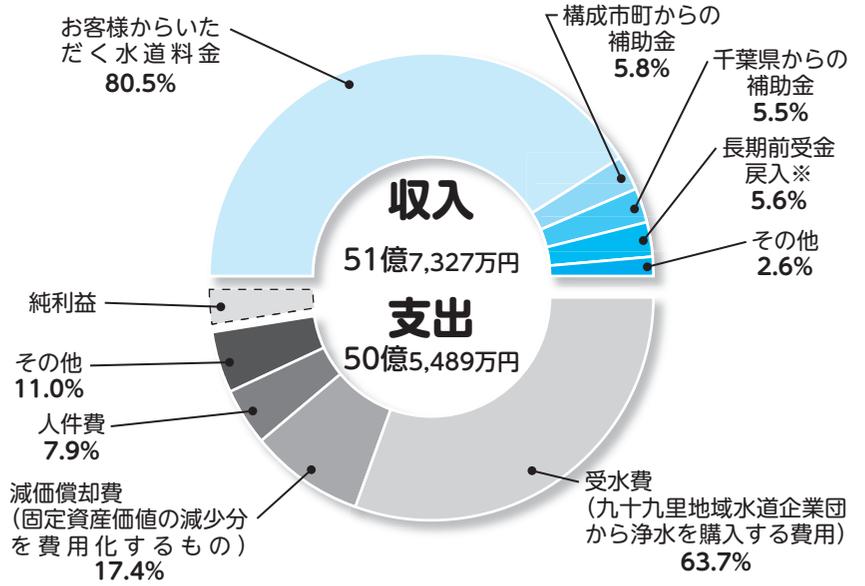
### 水を送り届けるための予算 — 収益的収支 —

収益的収支は、受水費等のように現金支出を伴う費用のほか、固定資産の減価償却費のように現金支出を伴わない費用も計上しています。この現金支出を伴わない費用については、内部に留保され資本的収支の不足額を補てんする財源となります。

(単位：万円、税込み)

項目	当初予算		増減
	平成27年度	平成26年度	
収益的収入	517,327	524,463	△7,136
水道料金	416,571	424,335	△7,764
市町補助金	29,748	27,807	1,941
県補助金	28,487	27,807	680
長期前受金戻入※	29,150	29,186	△36
その他	13,371	15,328	△1,957
収益的支出	505,489	503,129	2,360
受水費	322,164	323,226	△1,062
減価償却費	87,973	89,351	△1,378
人件費	39,680	42,182	△2,502
その他	55,672	48,370	7,302
収支差引(純利益)	11,838	21,334	△9,496

※長期前受金戻入は、固定資産の財源を工事負担金等で買った部分の減価償却費相当額を収益化するもので、現金収入を伴わない収益。



### 施設をつくるための予算 — 資本的収支 —

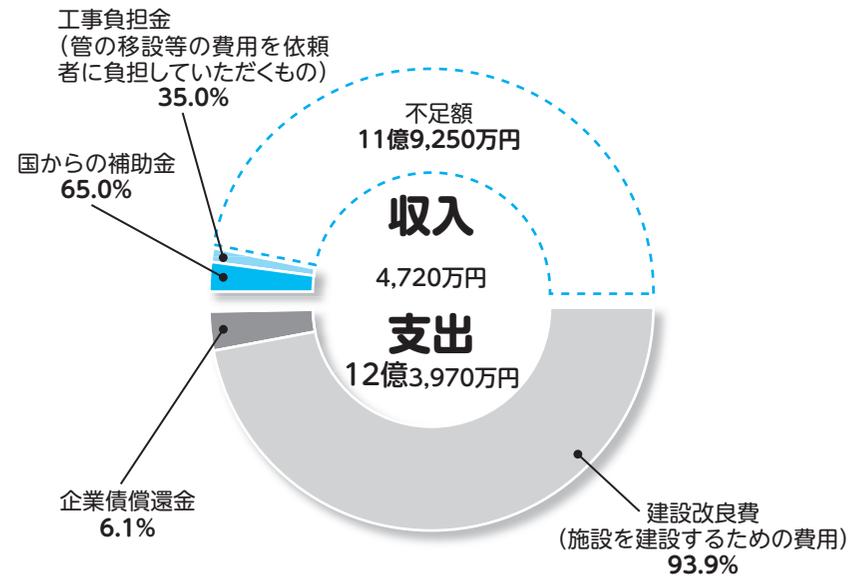
資本的収支は、施設の建設に要する支出が収入を上回りますが、不足額については、内部に留保されている資金等で補てんします。

(単位：万円、税込み)

項目	当初予算		増減
	平成27年度	平成26年度	
資本的収入	4,720	2,804	1,916
国庫補助金	3,066	0	3,066
工事負担金	1,654	2,004	△350
固定資産売却代金	0	800	△800
資本的支出	123,970	126,670	△2,700
建設改良費	116,355	119,180	△2,825
企業債償還金	7,615	7,490	125
収支差引(不足額)	119,250	123,866	△4,616

#### 【平成27年度の主要な建設改良事業】

- ・配水管布設事業 (1,255 m) 配水ルート変更に伴い新たに配水管を布設する工事等
- ・配水管改良事業 (4,104 m) 耐震性に優れた配水管に更新する工事等
- ・配水管移設事業 (595 m) 構成市町等からの依頼により配水管を移設する工事
- ・電気設備更新事業 配水場の電気設備を更新する工事等
- ・ポンプ設備更新事業 配水場のポンプ設備を更新する工事
- ・その他機械装置更新事業 事務局の機械設備を更新する工事



## 水道事業経営原則と水道料金について

### 【水道事業経営の原則】

水道事業については、地方公営企業法の適用がなされ、受益者負担の原則に則った独立採算制を基本に水道料金収入を主たる財源として経営するものとされており。

### 【水道法上の水道料金】

水道料金は、「能率的な経営の下における適正な原価に照らし公正妥当なものであること。」とされており。

## 経営状況について

### 【給水原価と供給単価】

右のグラフに示しましたように、平成25年度の給水原価は1㎡当たり274.85円に対し、供給単価は1㎡当たり231.92円で水道水1㎡給水する毎に42.93円の不足が生じております。

本来、1㎡当たり275円程度で供給することが理想ですが、水道料金という高い公共性を鑑み、構成市町や千葉県からの補助金を導入し現在の水道料金を維持している状況です。

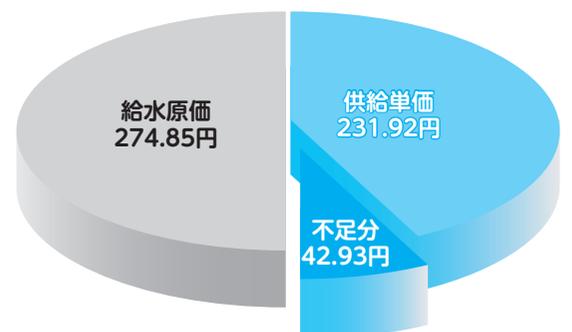
### 【給水原価が高い要因】

山武水道は、給水区域内に取水可能な水源（表流水、地下水等）がないため利根川を水源とした用水供給事業体（表流水を浄水して水道事業体に卸す団体）である九十九里地域水道企業団から浄水を受水し、ご家庭に供給しています。このためコストが安価な地下水を水源とする事業体に比べ、受水に要する費用が割高になっています。

さらに、山武水道では総面積約300km<sup>2</sup>という広大な給水区域全域に水道水を供給するため、創設時に大規模な建設工事を行いました。これらの資産を減価償却費として費用化する必要があり、これらが給水原価を押し上げる大きな要因となっています。



給水原価と供給単価の比較グラフ (平成25年度決算値)



- ・給水原価とは、水道水1立法メートルをご家庭まで送り届けるために要した費用です。
- ・供給単価とは、水道水1立法メートル当たりの料金収入です。